

2022年6月21日  
国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）  
会長 小川 賢太郎

## 国民的危機に広く対応する司令塔機能の設立を求める

生団連では、2020年に「国家感染症対策センター（仮称）」の設立を提言しており、今回表明された「内閣感染症危機管理庁」新設は国民の利益に資すると考えます。一方で、パンデミックから3年が経ち、世界情勢の大きな変化や、世界の災害大国とよばれるわが国の現状を鑑みれば、感染症だけに特化せず、国民の生命・生活を守るため、大規模災害や外交安全保障上の有事を想定した司令塔機能組織が絶対に必要であると思われま

す。改めて下記2点について早急に準備する必要があると考えます。

**貴党の見解をお聞かせいただきたく存じます。**

### 記

#### **1、有事に対応する司令塔機能の設置**

パンデミックのみならず国民の安全な生活を脅かすと考えられる大規模災害・有事に迅速に対応し、国民に責任ある指針を示す組織の設置が急務である。有事における迅速な国家的対応と国民へのリスクコミュニケーションの充実が、わが国国民の生命・生活を守り、安心して暮らせる社会を持続させるため肝要である。

#### **2、すみやかな情報収集を可能とする組織設計**

コロナ禍においては、省庁・自治体が情報を個別に管理していることが、適切な対策の策定・速やかな執行の妨げとなっていた。また、大規模災害・有事の際も現場が混乱を極める事が予想される。迅速かつ正確な情報収集・分析・議論を一元化し、国民に対し、確固たる方針・対策を打ち出す組織の構築が急務である。

■生団連ウェブサイト <https://www.seidanren.jp/>

以上